

2015年9月7日 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[ユーロについて]

私は、戦争が絶えなかった欧州が、食糧の安定確保に一定の成功を見る中、20世紀になると、人間としての崇高なる倫理観に基づいて、「大欧州の統一」に向かって動き始め、欧州石炭連盟、欧州鉄鋼連盟、欧州経済共同体（EEC）、そして欧州連合（EU）といったプラットホームを作りながら、その具現化に向けて努力、こうした結果として、

「通貨の統一から、経済の統一、そして、最終的には政治を統一して大欧州の統一を達成する！！」という目標を作り、その路線に乗って、「共通通貨・ユーロがスタートした。」と認識しています。

そのユーロですが、一般的には次のように理解されています。即ち、

「ユーロはヨーロッパでは25カ国で使用されており、このうち19カ国がEU加盟国である。

1999年1月1日に決済用仮想通貨として先ず導入される。

2002年1月1日に初めて現金通貨としてのユーロが発足する。この時、導入国の従来の通貨に代わり、ユーロが正式に法定通貨となる。

ユーロ硬貨はユーロ圏18カ国のほかに、合意によって認められている3カ国がそれぞれ鑄造しており、裏面は各国で独自のデザインを採用している。

ユーロ紙幣のデザインは統一されているが、紙幣に印刷されている番号の先頭の文字によって、その紙幣の印刷された国が判別されるようになっている。

ユーロは、国際金融市場においては現在、準備通貨として認識されており、米ドルの次に重要な通貨の地位を有している。

しかし、2010年欧州財政危機以降、通貨連盟の矛盾が表面化し、その存続を危ぶむ意見も出ているのが現状である。」

というものであり、実際に、例えば、「イギリスやチェコではユーロに加盟していなくてむしろ良かった。」などと言う声まで最近では聞かれ、特にイギリスでは、ユーロはもとより、「EUからも脱退したほうが良い。」との声すら出ています。

果たして「大欧州の統一」は具現化されるのか、今しばらく注視、フォローしていきたいと思えます。

尚、留意しておきたい点は、ユーロ導入の要件であり、それは以下の通りであります。

即ち、1992年に署名された欧州連合条約では、加盟国は経済通貨統合の第3段階への移行、つまりユーロの導入に当たっては「収斂基準」を満たさなければならないとし、その収斂基準は「物価の安定性・高過ぎない長期金利・財政赤字および政府債務の健全性・為替の安定性」の4つとなっています。

特に、ユーロ導入国に対して、通常の経済情勢では財政の均衡を維持することを義務づけており、他方で景気が悪化している情勢では、経済の安定化のために単年度国内総生産（GDP）の3%を上限として国債の発行を認めている（原則として3%は超えられない）、また、累積債務残高については60%を上限としているという点です。留意しておきたいと思えます。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の与党である国民党の連戦元主席は、中国共産党が9月3日に北京で開催した「抗日戦争勝利記念行事」に参加した。

中国共産党の習近平総書記（国家主席）との会談も行なわれた。

連氏は、

「個人として参加する。」

としていたが、元台湾副総統であり、与党の元主席の出席のインパクトは少なくない。台湾政局への影響をフォローしたい。

[中国]

中国本土政府は、李克強首相が、

「中国本土の経済運営は新たな圧力にぶつかっている。しかし、今年の経済目標（GDP成長7%）は達成する。」

と強調している。

そしてまた、

「最近の国際市場の混乱は世界経済の回復に不確定要素を与え、中国本土の金融市場や輸出入への影響が強まっている。公共施設の建設など重大プロジェクトの実行で景気を支える。」

とし、政府の財政出動を伴う景気対策の拡大を示唆した。

今後の動向が注目される。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 印パ関係について
2. マレーシア情勢について
3. 中国本土、特赦について
4. 中国本土、地方債務について
5. パキスタン・米国関係について
6. 中国本土経済について
7. 中台関係について
8. 米国のアジア外交について
9. 中国本土、軍需関連ビジネスについて
10. ミャンマー情勢について
11. ベトナム情勢について

—今週のニュース—

1. 印パ関係について

パキスタンとインドが領有権を争うカシミール地方周辺の国境地帯で、印パ両国部隊による砲撃や銃撃の応酬があり、多数の死傷者が出る事態となった。

こうしたことから、8月下旬に開催される予定だった両国の安全保障部門の責任者による協議も直前で中止された。

地域の安定に向けて、交渉が順調の進むことが期待されていただけに今後の動向が注目される。

2. マレーシア情勢について

汚職が指摘されているマレーシアのナジブ首相の辞任を呼びかけるデモが首都クアラルンプールで続いた。

独立広場周辺には黄色のシャツを着た参加者が集まり、クリーンな政治の実現を求めた。

そして、こうしたデモは、NGO連合体である「ブルシ」の主催であり、ブルシによると、デモには数万人が集まったとされている。

尚、警察は、事前には、「治安を脅かすデモは違法で、逮捕も辞さない。」と警告していたが、実際にはデモ隊と警官隊の大きな衝突は起きなかったのであり、幸いであった。

いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

### 3. 中国本土、特赦について

中国本土で特赦が1975年以来、40年ぶりに実施される。

習近平政権は、9月3日の「抗日戦争勝利70年」に合わせて特赦を行うということで、抗日を強調しつつ、更に歴史を重視する姿勢を強調して、国内の不満を抑え込むことを意識した政策遂行であると見られている。

尚、特赦の対象は数千人規模になると見られ、また、抗日戦争を戦った者、国家主権や領土保全に貢献があった者、75歳以上の高齢者や体の不自由な者、懲役3年以下の未成年者らとしており、収賄罪など汚職事件に問われた受刑者は対象外とした。

それにしても、「抗日戦争記念」をここまでも政治的に利用する習政権の執拗さに、筆者は、「呆れ」さえ感じるが、また、抗日戦争記念を利用してでも、国内を掌握しつつ、国際社会に中国本土の高まりつつある「威信」を定着させようとする習政権の巧みさも感じる。

### 4. 中国本土、地方債務について

1997年のアジア通貨危機前後に発生していた中国本土の金融破綻状況を思いなおしてみると、中国本土の中央政府は、国家だけではなく、地方政府にも資金調達をさせ、地方発展の経済プロジェクトを推進すると共に、その際、地方政府が外国人から資金調達を行う際には、極力、国家自身がその債務を負わず、地方政府にだけその債務を負わせ、最悪の事態となると、その地方政府が負った外国人からの債務を破綻させ、究極に於いては、外国人に投資家責任を負わせる一方、中国本土の国家としての破綻を回避すると言う対応を示していた。

こうした結果として、例えば、当時は大連や広東、広州と言った地方政府管轄の投資信託公司(ITIC)が破綻し、これに関与した外国人投資家は不良債権を背負うこととなった。

さて、こうした中、中国本土紙である「第一財經日報」によると、2014年末時点で中国本土の地方政府債務は総額で約24兆人民元となっており、2013年6月末の17兆9千億人民元から1年半で34%も増大したと報道されている。

需給バランスを無視した高速鉄道網の整備などに象徴される、過剰な建設投資の反動が債務残高に現れたと分析されている。

そしてまた、上述したような背景もあり、地方債務の急増は経済成長スピードを更に低下させると共に、外国人の中国本土経済に対する懸念を拡大させる可能性もあり、注視したい。

### 5. パキスタン・米国関係について

米国政府のライス大統領補佐官(国家安全保障問題担当)は、オバマ大統領がパキスタンのシャリフ首相に10月のホワイトハウス訪問を招請したとコメントしている。

相対的には中国本土に近いと見られるパキスタンと、周辺地域の平和と安定に向けた取り組みについて話し合いたいとするオバマ大統領の意向がこうしたシャリフ首相の訪米要請の背後にあると見られている。

その動きを期待したい。

## 6. 中国本土経済について

中国本土・国家発展改革委員会（発改委）は、

「中国本土経済が合理的な範囲内で推移しているという基本的状況は変わらない。」

とコメントし、経済が健全な状態にあることを敢えて強調している。

しかし、今後、財政出動を伴う景気対策が拡大されて行くと予想され、これに伴い、中国本土経済がバブル化していく可能性を筆者は懸念している。

いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

## 7. 中台関係について

中国本土国営の新華社通信は、

「中国本土の習近平国家主席が、北京の人民大会堂で、9月3日の抗日戦争勝利70年記念行事に出席する台湾与党の中国国民党の連戦元主席と会談した。」

と報じている。

習国家主席は、

「日本が台湾を占領した半世紀の間、台湾同胞は抗争を続け、数十万人が鮮血と生命を投げ出した。抗日戦争勝利が台湾を“祖国の懐”に戻らせた。」

とコメント、対日共闘を意識して、台湾・国民党の取り込みを図ろうとする動きを強め、軍事パレードにも初めて元国民党兵士を招待している。

尚、連戦元主席の今回の行動に対しては、台湾国内では賛否両論があり、その動向もフォローしたい。

## 8. 米国のアジア外交について

米国のラッセル次官補（東アジア・太平洋担当）は現在、ミャンマー、中国本土、モンゴルの順で3カ国を歴訪中である。

今月、3～5日にはミャンマーの首都・ネピドーとヤンゴンを訪問し、アウン・サン・スー・チー氏とも会談、また6～8日に訪問する北京では「米中2国間の重要な問題」について協議、更にモンゴルでは資源や北東アジア情勢について意見交換するものと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

## 9. 中国本土、軍需関連ビジネスについて

中国本土の軍需産業大手である「中国兵器工業集団」は、ネット通販最大手のアリババ・グループとの合併によって、衛星を使った位置情報サービスを担う新会社を設立した。

米国が運用する全地球測位システム（GPS）に対抗して、中国本土版システムの「北斗」の普及を加速させたいとしているが、これは単にビジネス的視点のみならず、軍事的目的も含めて、設立運営されるものと見られている。

動向をフォローしたい。

## 10. ミャンマー情勢について

ミャンマーの連邦選挙管理委員会のティン・エー委員長は、

「11月8日に実施される予定の総選挙で立候補を届け出た6,189人のうち、88人を資格不備などの理由で退けた。」

と発表している。

民主的な選挙となっていくのか否か注視したい。

#### 11. ベトナム情勢について

ベトナムでは、独立を宣言してから70年を迎えて、首都ハノイで3万人規模の記念式典が開催された。

最高指導者であるグエン・フー・チョン共産党書記長ら党、政府首脳が出席する中、チュオン・タン・サン国家主席は、1945年のベトナム独立以後の経済・社会発展を指摘、特に改革・開放路線を打ち出した1986年のドイモイ政策の導入によってベトナムが歴史的な成長を遂げたことを強調した。

米国との戦いに勝利し、南北統一をしたベトナムと言う国家の余裕が見える独立記念式典であったと筆者は見ている。

#### [韓国]

##### —今週の韓国—

世論調査機関である韓国ギャラップが発表した調査結果によると、朴大統領の支持率が49%と前週より15ポイント急上昇している。

これにより、支持率が不支持率を上回り、そうした事態になったのは昨年11月以来となった。

韓国と北朝鮮の南北高官協議が妥結し緊張緩和がもたらされたことが韓国国民に好感されたと見られている。

今後は新たな南北会談も開催される可能性があり、その動向をフォローしたい。

##### —今週のニュース項目（見出し）—

1. 現代自動車労組の強さについて
2. A I I Bと韓国について
3. 産業活動動向について
4. 企業景気実査指数について
5. 輸出動向について
6. 消費者物価動向について
7. 8月の貿易動向について
8. 現代自動車、8月の販売動向について
9. 7月の国際収支動向について

##### —今週のニュース—

1. 現代自動車労組の強さについて

韓国最大の自動車メーカーであり、国際的な企業ともなっている現代自動車が賃金体系の改善に向けて、「号俸制の廃止」を提案したが、同社労働組合の強い反発を受けて、この提案を撤回せざるを得なくなった。

韓国の自動車メーカーの労組の強さが改めて認識されたものであり、特に、日経企業の韓国でのオペレーションに関しては、自動車関連企業に関わらず、労組対策の難しさを意識しなければならないという点を改めて感じさせる動きとなった。

## 2. A I I Bと韓国について

中国本土が主導して創設するアジアインフラ投資銀行（A I I B）の初代総裁に内定した中国本土の元財政次官であり、A D Bの副総裁経験者でもある金立群氏が訪韓することとなった。

金氏は韓国の崔ギョン煥経済副首相兼企画財政部長官と懸案を話し合い、また、韓国の金融機関など企業向けにA I I Bの活動に関する説明会を開く予定となっている。

尚、韓国政府は金氏の来韓について、

「A I I B設立協定の韓国国会の批准同意に関連した協議が重要な議題になると見られる。」

とコメントしている。

韓国としては、A I I Bの投融资対象を北朝鮮にまで拡大してもらい、これを契機に一気に北朝鮮経済の向上と南北統一に向けた動きを加速化させたいとしているものと思われ、今後の動向を注視したい。

## 3. 産業活動動向について

韓国政府・統計庁が発表した本年7月の産業活動動向によると、鉱工業生産は前月対比0.5%減となっている。

電子部品や機械装備などが減少したことが背景とされている。

一方、全産業の生産は前月に比べ0.5%増加した。

3月から3カ月連続で減少が続いていたが、6月からは全産業の生産は増加を続けている。

また、製造業の在庫は前月より0.6%増え、製造業の平均稼働率は0.5ポイント下落の74.7%となっている。

消費を代表する指標である小売販売は前月より1.9%増え、設備投資は前月より1.3%増加した。

景気の現状を示す一致指数の循環変動値は0.2ポイント上昇、景気の先行きを示す先行指数の循環変動値は前月と変わらなかった。

こうした実績を受けて、統計庁は、

「中東呼吸器症候群（MERS）の影響が和らぎ、6月よりは好調を示した。」

と説明しているが、事実上は微増であり、本格的な景気回復と判断するのは時期尚早であると見ておきたい。

## 4. 企業景気実査指数について

中央銀行である韓国銀行が発表した本年8月の企業景気実査指数によると、韓国製造業の景況判断指数（BSI）は68で、前月から2ポイント下がっている。

8月のBSIは中東呼吸器症候群（MERS）の影響が大きかった6月（66）を上回ったが、基準値の100を大きく下回っていることから、景気不安は続いていると見られている。

即ち、MERSの影響はある程度沈静化した、夏休みシーズンで操業日数が減った上、中国本土の景気低迷で輸出が減少したことがBSI低迷の背景と見られている。

また、企業類型ごとに見ると、大企業は前月の75から72に、中小企業も63から62に低下し、輸出型企業、内需型企業はいずれも68で、それぞれ5ポイントと1ポイント下がっている。

また、部門別では売上高、在庫、生産設備水準は好転しているものの、採算性、資金繰りなどは悪化している。引き続き動向をフォローしたい。

## 5. 輸出動向について

韓国貿易協会と大韓貿易投資振興公社（KOTRA）などの統計を朝鮮日報が分析、報道している今年の韓国の貿易動向の特徴を見ると、

「本年1～7月の韓国のベトナムへの輸出額は163億4,806万米ドルとなっており、対日輸出額の154億8,227万9,000米ドルを上回った。」

と言う点が強調されている。

また、同期間に韓国の対外輸出額が多いのは中国本土、米国、香港、ベトナム、日本の順となっており、日本への輸出額が対ベトナムを下回るのは初めてとなる。

尚、今年に入り韓国のベトナムへの輸出額が急増したのは、中間財部品の輸出が大きく増えたためとされており、一方、対日輸出が急減したのは円安などで輸出採算性が悪化した為と見られている。今後の動向をフォローしたい。

#### 6. 消費者物価動向について

韓国政府・統計庁が発表した消費者物価動向によると、本年8月の消費者物価は前年同月対比0.7%上昇している。

消費者物価上昇率は3カ月続けて横ばいとなっており、また9カ月連続で0%台となり安定している。

一方ではデフレ懸念が出ているが、景気鈍化の中では、物価の安定は好材料であろう。

#### 7. 8月の貿易動向について

韓国政府・産業通商資源部は、本年8月の輸出額（速報値）が393億3,000万米ドル、前年同月対比14.7%減となっており、また、同月の輸入額は同18.3%減の349億8,000万米ドルとなったと発表している。

輸出と輸入はいずれも8カ月連続で減少しており、また、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は43億5,000万米ドルの黒字と、縮小均衡の中での黒字を記録、また、貿易収支の黒字は43カ月連続となっている。今後の動向をフォローしたい。

#### 8. 現代自動車、8月の販売動向について

韓国有数企業の一つであり、グローバル企業ともなっている現代自動車は、国内と海外を合わせた本年8月の総販売台数が前年同月対比3.3%増の36万9,792台となったと発表している。国内販売は同6.1%増の5万1,098台、海外販売台数は同2.8%増の31万8,694台となっている。

尚、中国本土市場は、販売不振が緩和され、その減少幅は2.5%に縮小した。

現代自動車は、

「新興市場を中心とした成長鈍化や為替変動による不確実性の増大、競合メーカーとの競争激化など厳しい状況が続いており、国内外の経営環境の変化に柔軟に対応できるよう基礎力を強化し、未来の成長基盤を固める。」

との姿勢を示している。

その具体策をフォローしたい。

#### 9. 7月の国際収支動向について

中央銀行である韓国銀行が発表した国際収支（速報値）によると、本年7月の韓国の経常収支は101億1,000万米ドルの黒字となっている。

しかし、6月の131億4,000万米ドルの黒字から減少している。

また、韓国の経常収支の黒字は2012年3月から41カ月連続となっている。

但し、国内景気の低迷で輸入が輸出を上回るペースで減少しており、これによって貿易収支の黒字が出現するという「不況型黒字」と見られている。

今後の動向を注視したい。

#### [トピックス]

このコーナーの主旨にはやや反するのですが、やや概念的なことを述べます。

しかし、今年に入ってからの世界情勢を見ていると、どうしても今日ここで示すようなことが、私はどうしても気に掛かって仕方がありません。

どうぞ、お許してください。

昔から良く言われることでありますが、私は、

「人の心には、天使と悪魔、善と悪が隣り合って存在している。」

とどうしても考えざるを得ません。

例えばです。

とてもとても純粋で善良な人であります。

その善良なるがゆえ、自らの利、不利を意識せず、世の為、人の為にひたすらまい進してきました。

ところが、自らのみならず、自分の親、子、妻など、周囲の人には、そうした善の功德は通じず、災いばかり起こる、

「いやいや、これは天の、神の私に与えた試練である。」

と思い、それでも純粋なる善の心で頑張る、しかしながら、更に自分ではなく、周囲に、もっともっと重い、厳しい災いが起こる、

こうしたことが度重なるうち、普通の純粋なる善良な人は、何処かで多分、「大きな脱力感」を感じるのではないのでしょうか。

そして、そうした人を見てまた、もっと普通の凡人である私が、「もっところえてくれれば良いのに。」などとはとても言えませんよね。

何故ならば、その人は、私よりももっと純粋で善良でかつ、更に、実際にそれを体現してきた人なのでありますから。

こうした段階に於いて、もしもそうした人が、「純粋で善良なる人」である上、「賢くて、一定の資金力を持っている。」際に、この人は、私たちの通常での価値判断基準からするとところの、

「純粋で善良なる人」から一変、「純粋で賢くて、資金力のある、世の中に対しては悪意のある人」に変わってしまうのではないかということが私はとても気になっています。

一生懸命に、純粋に膳なる心を持って、世の為、人の為に頑張ってきたのに、

「天災などの如何ともし難い理由、背景ではなく、むしろ、その世の中が決めたルールやシステムによって、自らの周囲の人に災いが及んだ。」とその純粋な人が認識をすると、その人は一変、

「現行の社会、世界の秩序をむしろ憎む。」という可能性が高まるであろうし、その際に、その人に知恵と知識、そして資金力があり、それを現行の秩序を壊すほうに使い始めると、「現行の世界秩序には大きなインパクトを与える。」ことは間違いないかと思えます。

世界には様々な価値観があり、様々な生き方があり、そして、それを最大公約数で織り込んだルールやシステムが覆わないと、世界全体の秩序は維持できないと私は考えます。

違いを認めず、一方的に力で押さえ込もうとすればするほど、そうした不満や強くなっていきますが、そこに上述したような、本来は純粋で善良なる人が、同意し、現行の世界秩序を崩壊してい



くサイドの人間として動き始めると世の中は大混乱に陥る可能性もあります。

そして、その際の善良なる人は、これまでの善良を悪と意識し、これまでの悪を善として認識し、動き始めることもあろうことから、より一層厄介なことになるのではないのでしょうか。

私たち一人一人が、私たちそれぞれの心に潜む、「善と悪」を上手にコントロールしなければならないと思うと共に、

「私達はまた、世界にある価値観の違いを今一度、強く認識して、話し合いによる世界の秩序の再構築に向かって動いていくべきである。

さもないと、地球は一旦、憎しみの嵐が吹きまくり、混沌から混乱、そして、無政府状態にまで陥りはしないか。」

と私は危惧せざるを得ません。

世界のリーダーの皆様方、宜しくお願いします。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

夏季の一連の海外遠征を終えて、私は、「世界の混沌は更に深まるのではないか。」と感じました。そして、こうした火種は主要国や国連にも見られているのではないかと感じます。

私の認識では、国連は第二次世界大戦の主要戦勝国を中心に、学者・エメリー・リーブスが恒久的平和を目指して提唱した、「世界連邦構想」を押しつけて、米国、英国、フランス、旧ソ連、中華民国に安全保障理事会の、拒否権を持つ、恒常的な常任理事国と言う特権を与えて作られた組織であり、その一方で、事務部門の事実上のトップである国連事務総長は、これら五カ国が共通して容認出来る国家の然るべき人物が就任し、一見、加盟国全てが公平であるとバランスを取れているように見える形で運営されています。

そして、その国連事務総長には、大概、開発途上国の然るべき人物が就任してきました。

現在は、韓国の元外相である潘基文氏がその事務総長の職にあります。

私は、上述したように、国連事務総長は国連運営の公平性を示す重要な存在であり、また、常任理事国それぞれの権益を公平に守るべき重要な存在でもあるはずであると考えています。

さて、その潘事務総長が9月2～6日に訪中し、北京で3日に開かれた「抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利70周年」の記念式典に出席しました。

そして、軍事パレードにも出席しました。

潘事務総長は5月、ロシアの対ドイツ戦勝70周年式典にも参列しており、今回の中国本土、そして、ロシアの記念式典には、日本はもとより、欧米主要国の首脳級が欠席する中で、「平和を目指して」出席したとしています。

因みに今回の出席に関しては、潘事務総長は、

「中国本土の習近平国家主席の招待に応じて第2次世界大戦の終結70年を祝う記念行事に出席する。」

としており、習国家主席や李克強首相、王毅外相らと面会し、国連創設70周年や気候変動について話し合った模様であります。

しかし、抗日を謳って開催されたロシアや中国本土の式典に、中立であるべき、国連事務総長がこうした形で、「軍事パレード」にまで出席するというのは如何なものかと思えます。

潘事務総長が、「韓国人」であるからであるとも思わせる行動であり、次期韓国大統領を目指してのパフォーマンスとも見られます。

国連事務総長として、潘氏が真に平和を願うのであれば、少なくとも、「軍事パレードへの出席」は厳に控えるべきでありましょう。

そして、私自身は、こうした国連事務総長の、ロシアや中国本土に寄りつつある動きを見つつ、「国連内部に於いても、米国の威信低下が見られる。」と感じます。  
混沌は更に深まるに兆しが見られます。

[英語で一言]

The United Nations=国連

国際連合の潘事務総長が中国本土の軍事パレードに出席しました。  
国連の中立性が問われる中での出来事、これを機会に国連とは何かを簡単に確認したいと思います。

国連（国連）は、国際協力を促進する政府間の組織です。

それまで存在していた国際連盟の代わり、国際連合は、新たな国際的な対立を回避するための組織として、第二次世界大戦後の、1945年10月24日に設立されました。

創立当初の国連加盟国は51カ国でしたが現在は193カ国が加盟しています。

国連の本部は、マンハッタン（ニューヨーク市）にあります。

国連は、加盟国から自発的な費用負担によって運営されています。

日本は巨額な費用負担国であります。

国連の設立目的は、国際的な平和と安全の維持、人権の保護、社会・経済発展の促進、環境保護、飢饉・天災と武装対立の際の人道支援の提供などとなっています。

そして国連は、6つの主要な機関を持っています。

1. 総会（主要な審議会）
2. 安全保障理事会（特定の決議を平和と安全に有利に判決を下す。）
3. 経済社会理事会（ECOSOC）（国際的な経済で社会的な協力と発展を促進する。）
4. 事務局（国連によって必要な研究、情報と施設を提供する。）
5. 国際司法裁判所（主要な司法機関）
6. 国連信託統治理事会（1994年以降は不活発となっている）。

また、国連のシステム・エージェンシーとして、世界銀行グループ、世界保健機関、世界食糧計画、ユネスコとユニセフなどがあります。

国連の最も高位の役員は事務総長であり、2007年以降は韓国の潘氏がその職にあります。国連は平和と人類の発展のためには重要な組織であると言われる反面、最近ではその役割が改めて問われています。

The United Nations=

Mr. Ban Ki-moon, Secretary-General of The United Nations attended the Military Parade held by Mainland China Government on September 3rd this year.

This act of Secretary-General let us feel a question for neutrality of The United Nations. Taking this opportunity, let's reconfirm what The United Nations is.

The United Nations (UN) is an intergovernmental organization to promote international co-operation.

A replacement for the ineffective League of Nations, the organization was established on

24 October 1945 following the Second World War to prevent another such conflict.

At its founding, the UN had 51 member states; there are now 193.

The headquarters of the United Nations is in Manhattan, New York City.

The organization is financed by assessed and voluntary contributions from its member states.

Our Japan is one of the large amounts of expense burden country for The United Nations.

Its objectives include maintaining international peace and security, promoting human rights, fostering social and economic development, protecting the environment, and providing humanitarian aid in cases of famine, natural disaster, and armed conflict.

The UN has six principal organs:

1. The General Assembly (the main deliberative assembly)
2. The Security Council (for deciding certain resolutions for peace and security)
3. The Economic and Social Council (ECOSOC) (for promoting international economic and social co-operation and development)
4. The Secretariat (for providing studies, information, and facilities needed by the UN)
5. The International Court of Justice (the primary judicial organ)
6. The United Nations Trusteeship Council (inactive since 1994)

UN System Agencies include the World Bank Group, the World Health Organization, the World Food Programme, UNESCO, and UNICEF.

The UN's most prominent officer is the Secretary-General, an office held now by South Korean Ban Ki-moon since 2007.

Some commentators believe the organization to be an important force for peace and human development, while others have called the organization ineffective and/or corrupt.

#### [主要経済指標]

##### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 189. 31 (前週対比－10. 44)

台湾：1米ドル／32. 51 ニュー台湾ドル (前週対比－0. 17)

日本：1米ドル／ 118. 90 (前週対比＋2. 78)

中国本土：1米ドル／6. 3549 人民元 (前週対比＋0. 0316)

##### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 886. 04 (前週対比－51. 63)

台湾 (台北加権指数)：8, 000. 60 (前週対比－18. 58)

日本 (日経平均指数)：17, 792. 16 (前週対比－1, 344. 16)

中国本土 (上海B)：3, 160. 167 (前週対比－72. 183)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光